

# 平成15年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成15年 5月19日

上場会社名 株式会社ユアテック  
 コード番号 1934  
 ( URL http://www.yurtec.co.jp/ )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 宮城県  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長  
 氏名 佐々木 脩

氏名 大和田 泰夫  
 TEL ( 022 ) 296 - 2111

決算取締役会開催日 平成15年 5月19日  
 親会社名 東北電力株式会社 (コード番号: 9506) 親会社における当社の株式保有比率: 47.2 %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	155,408	8.5	3,741	44.5	4,191	34.3
14年 3月期	169,892	13.1	2,589	23.6	3,119	20.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,752	-	46.97		4.6	2.8	2.7
14年 3月期	970	19.5	11.95	-	1.2	1.9	1.8

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 81,160,926 株 14年 3月期 81,217,905 株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	145,664	79,058	54.3	974.05
14年 3月期	157,541	83,672	53.1	1,030.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 81,104,633 株 14年 3月期 81,208,081 株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	5,764	902	1,301	32,938
14年 3月期	5,839	2,732	1,435	40,916

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	64,000	800	700
通 期	154,000	3,400	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円82銭

- 1 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。
- 2 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

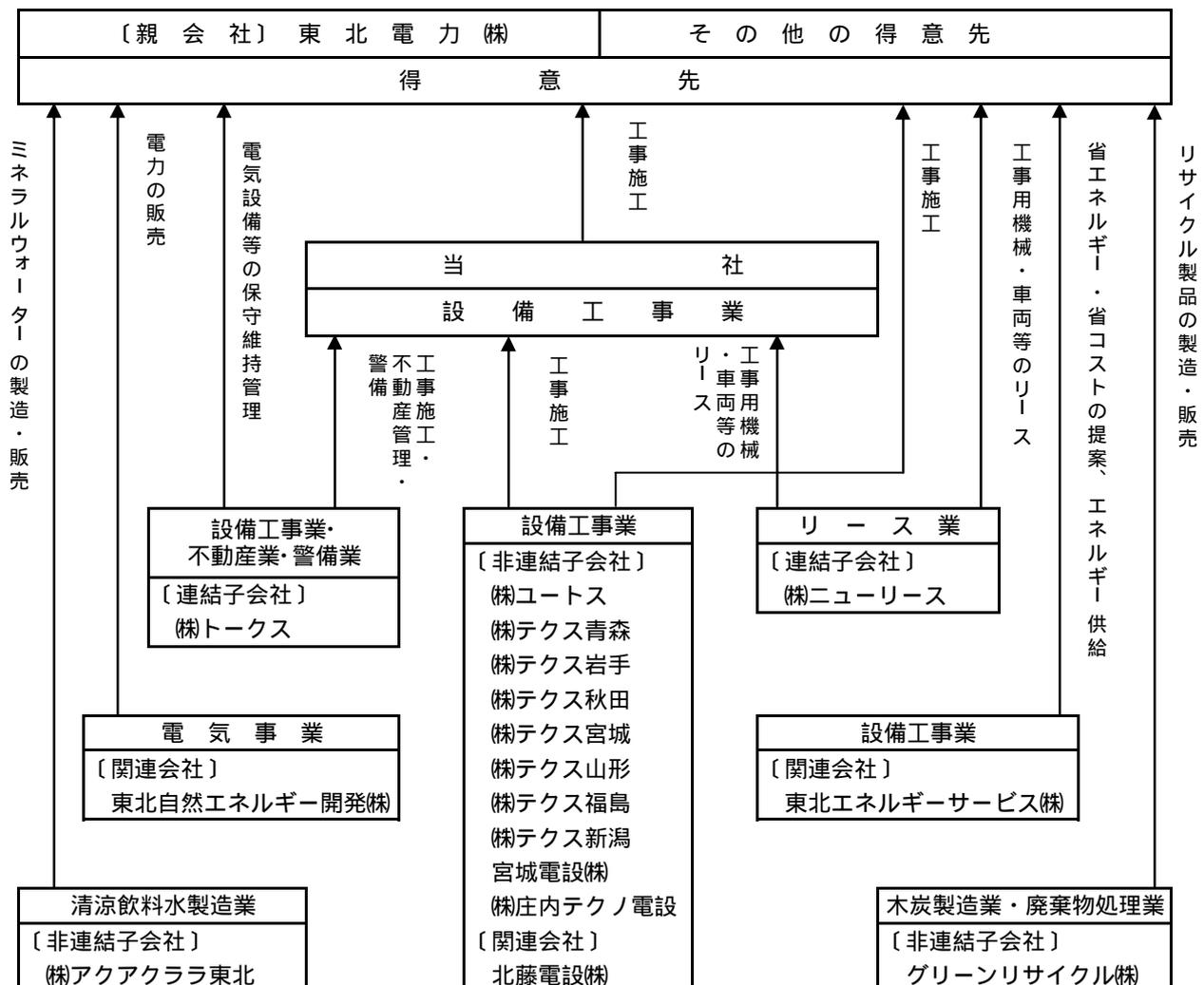
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力株式会社、連結子会社の株式会社トークスおよび株式会社ニューリース、非連結子会社の株式会社ユートス他 11 社、ならびに関連会社北藤電設株式会社他 2 社で構成されている。

当社は電気・通信・土木および建築工事、空調工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりである。

- (1) 東北電力株式会社は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注している。
- (2) 株式会社トークスは設備工事業および不動産業ならびに警備業務等を営んでおり、当社は通信工事等を発注し、不動産の管理業務・警備業務を委託している。
- (3) 株式会社ユートス他 9 社および北藤電設株式会社は設備工事業を営んでおり、当社は電気・通信・土木工事等を発注している。
- (4) 株式会社ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械ならびに車両等のリースを受けている。
- (5) 東北自然エネルギー開発株式会社は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでいる。
- (6) 東北エネルギーサービス株式会社は省エネルギー・省コストに関する提案ならびに自家発電設備等による電気・熱エネルギーの供給業務を営んでいる。
- (7) グリーンリサイクル株式会社は伐採木のリサイクルおよびリサイクル製品の製造・販売業務を営んでいる。
- (8) 株式会社アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでいる。

企業集団の事業系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針および経営戦略

当社は、「企業価値の向上」の基本方針のもと、受注・価格両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくことで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指すこととしております。

平成14年度中期経営計画においては「収益性の向上に向けたスリムで強靱な企業体質への変革」を中期経営方針と定め、材料・外注費など変動費の低減、効率化施策や希望退職募集などによるローコスト体制の推進を最重要課題として取り組み、経営体質の強化を図ってまいりました。

平成15年度中期経営計画では、14年度の施策の継承に加え、市場規模の縮小や熾烈な競争を勝ち抜いて継続的に受注と利益を確保できる企業を目指すこととし、新たに「受注の確保と収益性向上に向けた強靱な企業体質の実現」を中期経営方針に掲げ、受注・コスト両面での企業構造改革を強力に推進し、総合設備エンジニアリング企業として、ユアテックグループ企業の総力をあげて業績の向上と確固たる経営基盤の確立に努める所存でございます。

#### (1) 受注の確保・拡大

- ・提案営業の強化によるリニューアル、地域情報化工事の受注拡大
- ・事業所ネットワーク連携強化と地域密着営業推進による中小規模工事等の受注拡大
- ・より効率的な営業活動推進のための顧客情報インフラの再構築
- ・提案営業力および技術力の充実強化

#### (2) ローコスト体制のさらなる強化

- ・本社集中購買強化による材料費低減や施工効率化による外注費低減など変動費の低減推進
- ・要員のスリム化推進
- ・業務全般の抜本的改革と情報システム構築による全経費のコストミニマム化

#### (3) 収益向上に向けた経営基盤の強化

- ・成果、能力主義に基づく新人事考課制度の適正運用による組織活性化
- ・現場代理人専門職制度の導入による人材育成の強化
- ・本社要員の支社、営業所へのシフトによる現業機関の充実強化

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元を努める所存であります。

### 3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、人と社会の資産形成に貢献する総合設備エンジニアリング企業として、社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した行動をとることが健全な発展のために不可欠との認識の下に、「ユアテック企業倫理行動指針」を策定し、社員一人ひとりの法令遵守と倫理に基づく行動を徹底しております。

当社の具体的な施策の実施状況は、社長直属の考査室による内部監査を充実強化し、業務処理の適正化・効率化の状況の監視を行っているほか、「企業倫理委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定期的に行っております。

なお、当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

### 4. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、親会社である東北電力株式会社及び東北電力企業グループとより一層緊密に連携し、連結業績の向上を図ってまいります。

なお、東北電力株式会社は、配電工事等の電力工事の大口受注先で、同社は平成15年3月31日現在で当社の総株主の議決権数の48.2%を所有（直接所有47.7%、間接所有0.5%）しております。

当社は、支配力基準における同社の連結子会社にあたり、同社の取締役1名が当社取締役を、同社の取締役1名が当社監査役を兼務しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な輸出や企業収益の改善など一部の経済指標に回復が見られたものの、デフレ経済が進行し、米国経済等の先行き懸念、世界的な株価低迷なども相俟って、景気動向は総じて低迷状態のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資の回復が遅れ、公共投資や住宅建設も減少基調のうちに推移するなど、建設市場全体がより一層縮小した中で、受注・価格競争が一段と熾烈化し、電力設備投資も引き続き圧縮・削減措置が講じられるなど、極めて厳しい経営環境となりました。

このような厳しい景況下、当社は、受注産業としての原点に立ち返り、地域密着・提案営業のさらなる推進や電力工事市場での競争力強化を図るとともに、需要の進展が望まれるリニューアル分野などでの営業を充実強化するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

また、当社は、この営業戦略展開を支えるローコスト体制を推進するため、材料費・外注費など変動費削減や営業所機能の統合、創業以来初の基準賃金減額および希望退職者募集など企業体質の抜本的な改革を断行いたしました。

さらには、「ISO09001」の認証をこれまで取得済みの営業本部等に続いて、情報通信本部および電力本部部門に拡大したことや、コンプライアンス体制の構築、情報化基盤整備の実施ならびに新規事業のより一層の推進展開を図るなど、お客さまに選択される効率的で収益力のある企業を目指して努力してまいりました。

こうした多方面にわたる企業努力を行い、更には当社の連結子会社である株式会社トークスおよび株式会社ニューリスにおきましても、全力をあげて業績の確保を推進してまいりました。

この結果、当期の業績は、市場縮小の影響等により売上高は減少したものの、損益面につきましては、コスト低減諸施策の効果等により、経常利益は減益傾向に歯止めをかけることができました。

しかしながら、最終損益では、希望退職および転籍制度拡大に伴う退職特別加算金や退職金制度変更に伴う過去勤務債務一括処理費用等を特別損失に計上したことから、当期純損失となりました。

#### [ 連結業績 ]

売上高	1,554億8百万円 (前年度比 8.5%減)
経常利益	41億9千1百万円 (前年度比34.3%増)
当期純損失	37億5千2百万円 (前年度比 - )

#### [ 単独業績 ]

売上高	1,512億3千5百万円 (前年度比 9.3%減)
経常利益	39億3千3百万円 (前年度比50.9%増)
当期純損失	38億4千8百万円 (前年度比 - )

#### 2. 財政状態

##### (1) 資産、負債、資本の状況

資産合計は145,664百万円となり、前連結会計年度に比べ11,876百万円減少いたしました。これは工事量の減少により売上債権が減少したほか、先に実施いたしました希望退職および転籍制度拡大に伴う退職金の支払等により、流動資産が減少したことによるものであります。

負債合計は66,335百万円となり、前連結会計年度と比べ7,268百万円減少いたしました。これは工事未払金等の支払債務が減少したこと、および希望退職等による退職給付引当金の取崩しによるものであります。

資本合計は79,058百万円となり、前連結会計年度と比べて4,613百万円減少いたしました。これは当期純損失3,752百万円を計上したことにより利益剰余金(前連結会計年度においては連結剰余金)が減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は7,977百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は32,938百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは希望退職の実施ならびに転籍制度拡大に伴う退職金の支払いにより、5,764百万円の資金の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、割引債券の償還があったものの、システム更新費用の支出があったため902百万円の資金の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払いにより、1,301百万円の資金の減少となりました。

## 3. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国の産業景気の減速感の広がりなど、引き続き景況感に乏しい状態が続くものと思われま

す。特に、建設業におきましては、国内需要の脆弱さから、市場の本格的な回復は見込めず、公共投資も削減傾向が続くものと思われ、さらには、電力自由化の進展に伴う電力設備投資の抑制が予想されるなど、当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

このような市場環境の中で勝ち残っていくため、当社は経営方針に基づき、地域密着営業の推進や提案営業の強化によるリニューアル工事および地域IT化工事の受注拡大に加え、効果的な営業活動推進のための顧客情報インフラの再構築などにより、受注の確保に全力を傾注してまいります。

また、ローコスト体制のさらなる強化のため、本社集中購買の充実強化および外注発注審査強化などによる変動費低減を加速するほか、プロジェクトチームを立ち上げ、業務の抜本的効率化とシステム構築による全経費のコストミニマム化を図り、要員のスリム化も行ってまいります。

さらには、新人事考課制度の徹底による能力・成果主義の賃金体系への転換など当社経営のより一層の効率化・活性化にも取り組み、所期の経営目標の達成に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

### [連結業績見通し]

売上高	1,540億円(前年度比 0.9%減)
経常利益	34億円(前年度比18.9%減)
当期純利益	11億円(前年度比 - )

### [単独業績見通し]

売上高	1,500億円(前年度比 0.8%減)
経常利益	31億円(前年度比21.2%減)
当期純利益	10億円(前年度比 - )

## 4 . 連結財務諸表等

### (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.3.31現在)		前連結会計年度 (14.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	19,005		20,923		1,918
受取手形・完成工事未収入金等	37,044		41,079		4,035
有価証券	-		3,518		3,518
未成工事支出金	9,527		9,487		40
短期貸付金	13,939		19,993		6,054
繰延税金資産	4,435		1,958		2,477
その他	2,780		2,107		673
貸倒引当金	737		950		213
流動資産合計	85,995	59.0	98,117	62.3	12,121
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	19,745		19,459		286
機械・運搬具・工具器具備品	6,805		6,216		589
リース資産	1,784		1,520		264
土地	19,362		19,283		79
建設仮勘定	17		343		325
有形固定資産合計	47,716		46,822		893
無形固定資産	974		951		22
投資等					
投資有価証券	1,566		1,641		75
繰延税金資産	7,951		8,606		654
その他	2,917		3,084		167
貸倒引当金	1,457		1,683		226
投資等合計	10,978		11,649		670
固定資産合計	59,669	41.0	59,424	37.7	245
資産合計	145,664	100	157,541	100	11,876

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.3.31現在)		前連結会計年度 (14.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	30,091		32,845		2,754
短 期 借 入 金	1,915		1,813		102
未 払 費 用	1,109		1,217		107
未 払 法 人 税 等	162		1,984		1,821
未 成 工 事 受 入 金	5,560		4,770		789
完 成 工 事 補 償 引 当 金	157		162		4
そ の 他	2,273		3,138		865
流 動 負 債 合 計	41,270	28.3	45,933	29.1	4,662
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	2,750		3,305		555
退 職 給 付 引 当 金	21,213		23,290		2,076
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	274		204		69
再評価に係る繰延税金負債	651		677		26
そ の 他	176		193		17
固 定 負 債 合 計	25,064	17.2	27,670	17.6	2,605
負 債 合 計	66,335	45.5	73,603	46.7	7,268

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (15.3.31現在)		前連結会計年度 (14.3.31現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(少数株主持分)					
少数株主持分	270	0.2	265	0.2	4
(資本の部)					
資本金	-	-	7,803	5.0	7,803
資本準備金	-	-	7,812	5.0	7,812
再評価差額金	-	-	947	0.6	947
連結剰余金	-	-	67,123	42.5	67,123
その他有価証券評価差額金	-	-	8	0.0	8
自己株式	-	-	5	0.0	5
資本合計	-	-	83,672	53.1	83,672
資本金	7,803	5.4	-	-	7,803
資本剰余金	7,812	5.4	-	-	7,812
利益剰余金	62,496	42.9	-	-	62,496
土地再評価差額金	960	0.6	-	-	960
その他有価証券評価差額金	26	0.0	-	-	26
自己株式	41	0.0	-	-	41
資本合計	79,058	54.3	-	-	79,058
負債、少数株主持分及び資本合計	145,664	100	157,541	100	11,876

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高		%		%		%
完成工事高	155,408	100	169,892	100	14,483	8.5
売上原価						
完成工事原価	137,698	88.6	151,211	89.0	13,513	8.9
完成工事総利益	17,709	11.4	18,680	11.0	970	5.2
販売費及び一般管理費	13,967	9.0	16,090	9.5	2,122	13.2
営業利益	3,741	2.4	2,589	1.5	1,152	44.5
営業外収益						
受取利息	23		33		9	29.5
受取配当金	10		11		0	7.0
貸料	247		312		64	20.6
設備使用料	51		57		5	9.7
受取手数料	48		58		10	18.3
その他の	101		93		7	8.4
営業外収益計	483	0.3	567	0.3	83	14.8
営業外費用						
支払利息	14		17		3	18.7
固定資産撤去費	-		11		11	-
その他の	19		8		11	139.2
営業外費用計	33	0.0	36	0.0	2	7.6
経常利益	4,191	2.7	3,119	1.8	1,071	34.3
特別利益						
前期損益修正益	23		34		10	30.9
固定資産売却益	2		87		85	97.6
その他特別利益	-		8		8	-
特別利益計	25	0.0	130	0.1	104	80.4
特別損失						
前期損益修正損	10		1		8	423.3
固定資産売却損	18		-		18	-
固定資産除却損	66		28		38	136.6
投資有価証券評価損	226		62		164	263.4
ゴルフ会員権評価損	153		49		103	209.1
退職特別加算金	7,946		-		7,946	-
退職金制度変更による	1,085		-		1,085	-
過去勤務債務償却						
その他特別損失	38		1		36	-
特別損失計	9,546	6.1	144	0.1	9,401	-
税金等調整前当期純利益	-	-	3,106	1.8	3,106	-
税金等調整前当期純損失	5,328	3.4	-	-	5,328	-
法人税、住民税及び事業税	268	0.2	2,160	1.3	1,892	87.6
過年度法人税等	-	-	570	0.3	570	-
法人税等調整額	1,852	1.2	621	0.4	1,230	197.9
少数株主利益	7	0.0	26	0.0	18	70.3
当期純利益	-	-	970	0.6	970	-
当期純損失	3,752	2.4	-	-	3,752	-

## (3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別		増 減
	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	-	67,053	67,053
連結剰余金減少高			
株 主 配 当 金	-	812	812
役 員 賞 与 金	-	89	89
連結剰余金減少額合計	-	901	901
当 期 純 利 益	-	970	970
連結剰余金期末残高	-	67,123	67,123
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	7,812	-	7,812
資本剰余金期首残高計	7,812	-	7,812
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	7,812	-	7,812
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	67,123	-	67,123
利益剰余金期首残高計	67,123	-	67,123
利益剰余金増加高			
土地再評価差額金取崩額	7	-	7
利益剰余金増加高計	7	-	7
利益剰余金減少高			
当 期 純 損 失	3,752	-	3,752
利 益 配 当 金	811	-	811
役 員 賞 与 金	68	-	68
利益剰余金減少高計	4,633	-	4,633
利益剰余金期末残高	62,496	-	62,496

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別		増 減
	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	-	3,106	3,106
税金等調整前当期純損失	5,328	-	5,328
減価償却費	3,945	4,000	54
貸倒引当金の増加・減少( )額	258	818	560
退職給付引当金の増加・減少( )額	2,076	270	2,347
受取利息及び受取配当金	34	45	10
支払利息	14	17	3
為替差損・益( )	10	3	14
有形固定資産売却損・益( )	16	87	104
売上債権の減少・増加( )額	3,610	13,716	10,106
未成工事支出金の減少・増加( )額	40	3,502	3,542
仕入債務の増加・減少( )額	2,457	13,268	10,811
未成工事受入金の増加・減少( )額	789	2,848	3,638
その他	2,398	609	1,789
小 計	3,692	8,567	12,260
利息及び配当金の受取額	32	41	9
利息の支払額	14	17	3
法人税等の支払額	2,090	2,752	662
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,764	5,839	11,603
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	2	57	55
定期預金の払戻しによる収入	-	87	87
有価証券の取得による支出	-	5,184	5,184
有価証券の売却による収入	3,518	3,168	349
有形固定資産の取得による支出	3,139	349	2,789
有形固定資産の売却による収入	68	105	36
無形固定資産の取得による支出	365	329	36
投資有価証券の取得による支出	103	160	57
投資有価証券の売却による収入	-	0	0
貸付けによる支出	269	116	153
貸付金の回収による収入	79	72	7
その他	688	30	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	902	2,732	1,829
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	300	-	300
長期借入れによる収入	1,100	1,150	50
長期借入金の返済による支出	1,853	1,767	86
自己株式の売却による収入	-	3	3
自己株式の取得による支出	35	9	26
配当金の支払額	811	812	0
少数株主への配当金の支払額	1	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301	1,435	134
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	3	14
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	7,977	1,675	9,653
現金及び現金同等物の期首残高	40,916	39,240	1,675
現金及び現金同等物の期末残高	32,938	40,916	7,977

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社 株式会社トークス、株式会社ニューリース  
(2) 非連結子会社数 12社 主要な非連結子会社名 株式会社テクス福島  
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社（12社）は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（12社）及び関連会社（3社）に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法非適用の主要な非連結子会社名	株式会社テクス福島
持分法非適用の主要な関連会社名	北藤電設株式会社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）  
b. その他有価証券  
時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

- a. 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法  
b. 材料貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっている。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末前1年間に完成引渡した工事高の1/1,000相当額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、請負金額5億円以上）の工事については工事進行基準によっている。

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
工事進行基準による完成工事高	7,709 百万円	11,717 百万円
消費税等の会計処理		
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。		

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

#### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

なお、利益準備金については、連結上連結剰余金として処理している。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

#### 8. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

#### 9. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。

[連結貸借対照表の注記]

1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
投資有価証券(株式)	627 百万円	587 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	34,190 百万円	33,430 百万円
3. 土地の再評価		
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 746 百万円</p>		
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
4. 保証債務	1,008 百万円	1,388 百万円
5. 保証類似行為		
<p>風力発電事業を営む関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発株式会社 (当連結会計年度) (前連結会計年度)</p> <p>    連 帯 保 証 額 147 百万円 60 百万円</p> <p>    当 社 負 担 額 (負担割合48.5%) 71 百万円 29 百万円</p>		

[連結損益計算書の注記]

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従 業 員 給 料 手 当	6,582 百万円	7,383 百万円
退 職 給 付 費 用	769 百万円	657 百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	398 百万円	400 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	19,005 百万円	20,923 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金、定期積金	3 百万円	1 百万円
3ヵ月以内に返済される短期貸付金	13,936 百万円	19,993 百万円
(売戻条件付有価証券)		
現金及び現金同等物	32,938 百万円	40,916 百万円

[セグメント情報の注記]

1. 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	154,049	1,359	155,408	-	155,408
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56	6,503	6,559	( 6,559 )	-
計	154,105	7,863	161,968	( 6,559 )	155,408
営業費用	150,638	7,567	158,205	( 6,539 )	151,666
営業利益	3,466	295	3,762	( 20 )	3,741
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	137,706	9,210	146,917	( 1,252 )	145,664
減 価 償 却 費	1,869	2,075	3,944	( 21 )	3,923
資本的支出	3,620	1,530	5,151	( 3 )	5,148

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：警備業、不動産業、リース業

(前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

(当連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

(当連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(前連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

[リース取引に関する注記]

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	- 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円	- 百万円
期末残高相当額	- 百万円	- 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 内	- 百万円	- 百万円
1 年 超	- 百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	- 百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	- 百万円	0 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	- 百万円	0 百万円
支 払 利 息 相 当 額	- 百万円	0 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取 得 価 額	4,256 百万円	3,611 百万円
減 価 償 却 累 計 額	2,471 百万円	2,091 百万円
期 末 残 高	1,784 百万円	1,520 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 内	744 百万円	726 百万円
1 年 超	1,258 百万円	1,094 百万円
合 計	2,002 百万円	1,821 百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残高残存価額の残高の合計が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。

(3)受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	882 百万円	869 百万円
減 価 償 却 費	572 百万円	331 百万円

[有価証券に関する注記]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	当連結会計年度末 (15.3.31現在)			前連結会計年度末 (14.3.31現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,599	1,599	0
小 計	-	-	-	1,599	1,599	0
(2)時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,919	1,918	1
小 計	-	-	-	1,919	1,918	1
合 計	-	-	-	3,518	3,517	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当連結会計年度末 (15.3.31現在)			前連結会計年度末 (14.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	注1 312	375	63	注2 98	184	85
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	312	375	63	98	184	85
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	81	62	19	450	351	99
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	81	62	19	450	351	99
合 計	394	438	44	549	535	14

(注1) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損160百万円を計上している。

(注2) 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
売却額	-	0
売却益の合計	-	-
売却損の合計	-	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	当連結会計年度末 (15.3.31現在)	前連結会計年度末 (14.3.31現在)
非公募の内国債券	-	10

(2) その他有価証券 (単位：百万円)

	当連結会計年度末 (15.3.31現在)	前連結会計年度末 (14.3.31現在)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	500	503

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (15.3.31現在)				前連結会計年度末 (14.3.31現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	10	-	-
その他	-	-	-	-	3,518	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	3,518	10	-	-

[デリバティブ取引に関する注記]

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

[関連当事者との取引に関する注記]

(親会社及び法人主要株主等)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	東北電力株式会社	仙台市青葉区	251,441	電気事業	直接 47.7% 間接 0.5%	兼任 2名 転籍受入 10名	電気工事等の請負施工
	取引の内容				取引金額	科目	期末残高
	営業取引			電気工事の請負	69,220	完成工事未収入金	12,218
				受入出向者人件費	339	未成工事受入金	1,609
	営業取引以外の取引			賃貸料	124	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金	543 百万円	772 百万円
賞与引当金	1,224 百万円	1,048 百万円
未払事業税	29 百万円	170 百万円
退職給付引当金	5,522 百万円	5,968 百万円
その他有価証券評価差額金	7 百万円	41 百万円
繰越欠損金	2,552 百万円	- 百万円
その他	2,715 百万円	2,714 百万円
繰延税金資産小計	12,596 百万円	10,713 百万円
評価性引当額	40 百万円	24 百万円
繰延税金資産合計	12,555 百万円	10,689 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25 百万円	35 百万円
固定資産圧縮積立金	71 百万円	76 百万円
その他	71 百万円	14 百万円
繰延税金負債合計	168 百万円	125 百万円
繰延税金資産の純額	12,387 百万円	10,564 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。

	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %
住民税均等割等	4.0 %
評価性引当額	0.8 %
過年度税額等による影響	12.4 %
その他	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が156百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加している。

## [退職給付に関する注記]

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	35,866 百万円	40,254 百万円
年金資産	7,745 百万円	12,032 百万円
未積立退職給付債務	28,121 百万円	28,221 百万円
未認識数理計算上の差異	6,908 百万円	4,931 百万円
連結貸借対照表計上額	21,213 百万円	23,290 百万円
退職給付引当金	21,213 百万円	23,290 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	2,187 百万円(注1,3)	1,637 百万円(注2,3)
利息費用	1,002 百万円	1,142 百万円
期待運用収益	180 百万円	312 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	520 百万円	274 百万円
過去勤務債務の費用処理額	1,085 百万円	- 百万円
退職給付費用	4,616 百万円	2,742 百万円

(注1) 上記退職給付費用以外に、割増退職金7,769百万円を支払っており、特別損失に計上している。

(注2) 上記退職給付費用以外に、割増退職金210百万円を支払っており、営業費用に計上している。

(注3) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.5 %
期待運用収益率	1.5 %	2.5 %
過去勤務債務の費用処理年数	1 年	-
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

## 5. 受注及び売上の状況

当連結企業集団が営んでいる事業のうち、連結子会社の占める受注及び売上については、全体に占める割合が10%に満たなく重要性がないため、受注及び売上の状況については記載していない。

なお、参考のため、当社における受注及び売上の工事種類別実績状況を「個別財務諸表の概要」に添付している。